

平成 8 年度地域特産種(キジハタ)量産放流技術開発事業(抄録)

和泉安洋・萩平将・荒木茂

目 的

本事業は、沿岸地域特産の漁業資源増大、栽培漁業の地域定着化を目的として、昭和 63 年から平成 4 年までの 5 年間実施された地域特産種増殖技術開発事業を引き継ぎ、平成 5 年度から 5 ヶ年計画で開始された。本県では定着性の強い地先種であり、高級魚として流通しているキジハタを対象として事業を実施している。

詳細は平成 8 年度地域特産種量産放流技術開発事業(魚類・甲殻類グループ) 総合報告書、徳 1～徳 18 (1997) に掲載している。

平成 8 年度成果の概要

1 種苗生産技術開発

親魚 88 尾より採卵を実施し、5,809 千粒の浮上卵を得た。良質卵の安定確保のため、親魚餌料のモイストペレットの組成改良、冬期の加温飼育、飼育密度などを検討してきたことにより、雌 1 尾あたりの浮上卵量、浮上卵率が向上した。また、前年度に引き続き、ウイルス性神経壊死症 (VNN) 対策として親魚の生殖巣内液を PCR 法を用いて検査した結果、ウイルスは検出されなかった。

産卵初期の卵を用いて 2 回の生産を実施したところ 1 回次は 8,100 尾、2 回次は 7,200 尾を生産するに至った。稚魚の平均全長は 52mm で、初期生物餌料の小型化、アルテミアの給餌などにより、成長がよく活性の高い大型種苗が生産できたが、昨年までと同様に生産初期の大量減耗に阻まれ生残率の向上は見られなかった。

2 中間育成技術開発

当場で生産した 13,800 尾を堂浦漁港内に設置した 2×2×1m の海面小割生簀 2 面と、陸上水槽内の同型小割生簀 3 面を用いて中間育成を実施した。共食対策として飼育する稚魚のサイズがより均一になるよう選別階級を大、中、小型の 3 群に増やしたところ、共食いはほとんど見られず、50 日の飼育期間で 92% と高い生残率が得られた。また、平均全長は 91mm で種苗生産過程において活性の高い大型種苗が生産できたことにも助けられ、成長においても良好な結果が得られた。なお、昨年発生し

た細菌感染症の発生はなかった。

3 資源添加技術開発

中間育成を終了した 12,400 尾の左腹鰭を切除し、堂浦地先に放流した。放流適地について、防波堤基部で 1 トン石を整然と組んである場所では、石と石との間隔が稚魚がちょうど入れるぐらいの細かい隙間状になっており、しかも奥行きが深く、外敵から身を守る隠れ家として適していることがわかった。またアマモ場への放流を試みたが、隠れ家がなく外敵に襲われやすいことが懸念された。今回は、活性が高く成長のよい大型サイズでの放流が実施できたため、昨年までに比べ、動きが早く、生残生息状況が良好であった。

今後の計画

本種の場合、フ化後 10 日頃までの大量減耗に阻まれ、これまで著しい生残率の向上は見られず、量産技術は確立されていない。

大量減耗の要因として現在のところ、開口直後の仔魚に与える生物餌料の大きさが仔魚の口径に見合っていないこと、生物餌料の栄養強化が十分に行われていない可能性、実験結果から飼育水槽の通気がフ化率やフ化仔魚の活力を低下させている可能性などが考えられた。

これらの対策として、ワムシを高密度で培養することにより卵からフ化したばかりの小ワムシをさらに多く培養できないか、生物餌料の栄養強化について DHA を強化する、卵収容後 10 日間は通気なしで飼育し、水槽の底から注水することにより仔魚を浮遊させる、などについて検討することが考えられる。